

一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区平河町二丁目7番4号 砂防会館別館6F
- 設立年月日 平成3年10月18日
- 代表者 理事長 亀江 幸二
- 基本財産 400,000千円
- 北九州市の出捐金 500千円（出捐の割合 0.1%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8人	0人	0人	8人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	6人	0人	0人	6人
職 員	48人	0人	0人	48人

II 令和元年度事業実績

令和元年度は、公益目的支出計画に基づく公益目的事業（継続事業）を着実に実施するとともに、収益事業として定款に基づく調査・研究事業（受託）にも積極的に取り組んだ。

公益目的事業としては、先導的な調査・研究テーマに関する自主研究並びに民間との共同研究を積極的に実施するとともに、土砂災害警戒区域や砂防指定地などの整理・活用に取り組んだ。

また、「木村基金」による助成事業や（一財）日本宝くじ協会の助成を活用して「土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板」の整備を進める他、砂防関連行事への協力・支援等を幅広く実施した。

収益事業としては、定款に基づく調査・研究テーマに関する業務について積極的に取り組んだ。

土砂災害防止法の平成26年11月改正等を踏まえ、土砂災害警戒区域指定促進等に関する調査・研究を促進した。

また、危機管理に関する調査・研究は、土砂災害防止法と災害対策基本法の内容に加え近年頻発する大規模土砂災害を踏まえ、地域の防災力向上につながるよう取り組むとともに、深層崩壊など大規模土砂災害に対する中山間地の危機管理方策に関する検討を行った。

さらに、経済性を考慮した砂防関係施設の長寿命化・機能向上を図るため、砂防設備の効果的な修繕・改築手法、老朽化した砂防設備等の維持管理手法及び効率的な土砂や流木の処理方策、流域の状況等を考慮した効果的な維持管理に関する調査・研究に取り組んだ。

一方、民間と共同開発した「土砂災害警戒区域等設定支援システム及び管理システム」などの技術を積極的に活用し、「土砂災害警戒区域等の指定促進や管理業務」を支援するとともに、「地方自治体や国の機関が保有する砂防関連情報のデータベース化」等の業務にも積極的に取り組んだ。

令和元年度受託等内訳

(単位：千円)

委託者等別	件数	受託等金額
国土交通省	30	541,422
地方公共団体	40	249,920
民間	6	56,807
合計	76	848,149

Ⅲ 令和元年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和2年3月31日現在(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	205,138,204	341,971,290	▲136,833,086
有価証券	50,000,000	250,000,000	▲200,000,000
未収金	603,681,496	337,952,787	265,728,709
貸倒引当金	▲64,000	▲37,000	▲27,000
流動資産合計	858,755,700	929,887,077	▲71,131,377
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	399,272,640	399,272,640	0
定期預金	727,360	727,360	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
木村基金	442,730,774	449,840,186	▲7,109,412
調査研究開発基金	910,240,202	1,021,380,402	▲111,140,200
役員退職慰労引当資産	10,514,250	8,208,000	2,306,250
退職給付引当資産	89,649,859	80,032,543	9,617,316
特定資産合計	1,453,135,085	1,559,461,131	▲106,326,046
(3) その他固定資産			
建物	2,827,062	3,258,769	▲431,707
什器備品	15,406,785	18,079,849	▲2,673,064
電話加入権	921,260	921,260	0
ソフトウェア	121,560,244	144,519,856	▲22,959,612
特許権等	2,846,396	3,134,856	▲288,460
投資有価証券	73,950,960	86,571,360	▲12,620,400
定期預金	10,173,514	10,173,514	0
敷金	34,789,320	34,789,320	0
出資金	9,000,000	0	9,000,000
長期前払費用	398,763	664,605	▲265,842
その他固定資産合計	271,874,304	302,113,389	▲30,239,085
固定資産合計	2,125,009,389	2,261,574,520	▲136,565,131
資産合計	2,983,765,089	3,191,461,597	▲207,696,508

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	596,104,230	624,711,673	▲28,607,443
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	17,954,400	4,155,500	13,798,900
賞与引当金	17,200,000	15,400,000	1,800,000
前受金	1,597,800	0	1,597,800
預り金	2,045,422	4,680,115	▲2,634,693
流動負債合計	634,971,852	649,017,288	▲14,045,436
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	10,514,250	8,208,000	2,306,250
退職給付引当金	89,649,859	80,032,543	9,617,316
固定負債合計	100,164,109	88,240,543	11,923,566
負債合計	735,135,961	737,257,831	▲2,121,870
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金（基本財産）	400,000,000	400,000,000	0
寄附金（木村基金）	12,600,000	12,600,000	0
指定正味財産合計	412,600,000	412,600,000	0
（うち基本財産への充当額）	(400,000,000)	(400,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(12,600,000)	(12,600,000)	(0)
2 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	1,836,029,128	2,041,603,766	▲205,574,638
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,340,370,976)	(1,458,620,588)	(▲118,249,612)
正味財産合計	2,248,629,128	2,454,203,766	▲205,574,638
負債及び正味財産合計	2,983,765,089	3,191,461,597	▲207,696,508

2 正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,400,087	8,400,087	0
② 木村基金運用益			
木村基金受取利息	6,444,982	6,445,000	▲18
③ 調査研究開発基金運用益			
調査研究開発基金受取利息	6,977,797	6,980,561	▲2,764
④ 事業収益	1,143,795,728	1,181,963,820	▲38,168,092
調査研究開発事業収益	648,996,800	511,899,080	137,097,720
情報提供等事業収益	106,452	76,799	29,653
管理業務等事業収益	239,314,476	237,210,941	2,103,535
特許料等管理業務事業収益	255,378,000	432,777,000	▲177,399,000
⑤ 受取補助金等			
受取民間助成金	33,000,000	32,400,000	600,000
⑥ 雑収益	1,599,431	463,898	1,135,533
受取利息収益	83,836	151,518	▲67,682
雑収益	1,515,595	312,380	1,203,215
⑦ 基本財産評価益			
基本財産評価益	0	273,400	▲273,400
⑧ 特定資産評価益			
特定資産評価益	0	9,490,100	▲9,490,100
経常収益計	1,200,218,025	1,246,416,866	▲46,198,841
(2) 経常費用			
① 事業費	1,313,242,846	1,342,735,401	▲29,492,555
調査研究開発事業費	591,124,496	453,508,680	137,615,816
情報提供等事業費	95,186,674	117,943,228	▲22,756,554
管理業務等事業費	251,209,076	260,259,513	▲9,050,437
広報事業費	82,522,515	73,275,832	9246,683
技術管理等業務事業費	215,629,618	360,323,014	▲144,693,396
支払寄附金	6,700,000	1,500,000	5,200,000
建物減価償却費	424,837	480,373	▲55,536
什器備品減価償却費	7,443,566	7,833,741	▲390,175
ソフトウェア減価償却費	49,376,502	55,092,722	▲5,716,220
特許権等減価償却費	288,460	324,140	▲35,680
役員退職慰労引当金繰入額	1,904,963	1,129,968	774,995
退職給付費用(繰入)	11,405,139	11,175,190	229,949
貸倒引当金繰入額	27,000	111,000	138,000
② 管理費		53,047,480	6,468,586
人件費	30,573,783	26,436,312	4,137,471
管理諸費	27,614,602	25,133,986	2,480,616
建物減価償却費	6,870	7,929	▲1,059
什器備品減価償却費	67,820	98,637	▲30,817
ソフトウェア減価償却費	6,110	15,831	▲9,721
役員退職慰労引当金繰入額	401,287	238,032	163,255

退職給付費用（繰入）	845,594	1,116,753	▲271,159
③ 基本財産評価損			
基本財産評価損	12,620,400	0	12,620,400
④ 特定資産評価損			
特定資産評価損	18,371,150	0	18,371,150
経常費用計	1,403,750,462	1,395,782,881	7,967,581
当期経常増減額	▲203,532,437	▲149,366,015	▲54,166,422
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却額	1	39,094	▲39,093
経常外費用計	1	39,094	▲39,093
当期経常外増減額	▲1	▲39,094	39,093
税引前当期一般正味財産増減額	▲203,532,438	▲149,405,109	▲54,127,329
法人税、住民税及び事業税	2,042,200	70,000	1,972,200
法人税等調整額	0	1,186,436	▲1,186,436
当期一般正味財産増減額	▲205,574,638	▲150,661,545	▲54,913,093
一般正味財産期首残高	2,041,603,766	2,192,265,311	▲150,661,545
一般正味財産期末残高	1,836,029,128	2,041,603,766	▲205,574,638
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	7,113,615	7,113,615	0
木村基金運用益	165,992	163,149	2,843
一般正味財産への振替額	▲7,279,607	▲7,276,764	▲2,843
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	412,600,000	412,600,000	0
指定正味財産期末残高	412,600,000	412,600,000	0
III 正味財産期末残高	2,248,629,128	2,454,203,766	▲205,574,638

IV 令和2年度事業計画

1. 公益目的支出計画事業

(1) 調査研究及び助成事業（継続事業1）

1 調査研究

多様化かつ激甚化する土砂災害に適切に対応していくため、砂防指定地等の指定促進を図り、砂防指定地等及びその周辺の保全整備と適切な管理に資するために、自主研究を行うとともに民間と共同しながら先端的かつ先導的な調査研究及び技術開発を行う。また、砂防関連情報のバックアップ等保守管理に取り組む。

2 助成事業

砂防に関する調査、研究、研修等及び諸外国の砂防に関する調査、研究、研修等に対して、当機構内に設立してある「木村基金」から助成する。

3 協賛・支援

国土交通省や地方公共団体及び関係団体が主催する砂防関係行事等への講師の派遣や、砂防関係行事等への協賛金等の助成を行う。

- ・国土交通省、地方公共団体及び関係団体が行う研修会等への役職員の講師派遣

- ・「キャンプ砂防」等、砂防関係行事に対する協賛等
- ・砂防ボランティア等に対する活動支援
 - イ)「砂防ボランティア全国連絡協議会」への支援・協力
 - ロ)「砂防ボランティア基金」への支援・協力
 - ハ) NPO法人「ネパール治水砂防技術交流会」への支援・協力
 - ニ)「砂防施工管理研究会」への支援・協力
 - ホ)「砂防新技術フォーラム」への支援・協力

4 その他

調査研究結果の情報提供のため「砂防維持管理・地域防災力研究報告会」を開催する。

(2) 土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板整備事業（継続事業2）

土砂災害から国民を守り、国土の保全と安全で快適な国民生活の向上に寄与するため、土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板を市町村に整備する。

2. 調査・研究等受託事業（収益事業）

(1) 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究並びに情報提供、提言及び指導

<主な受託業務>

1. 砂防指定地等の管理のあり方に関する検討
2. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する開発計画等の技術的指導
3. 砂防えん堤等砂防施設の保全・管理に関する検討他
 - イ) 経済性、流域の状況等を考慮した砂防設備等の効果的な維持管理・修繕・改築方策等に関する検討
 - ロ) 砂防設備の効果的な除石・除木方策に関する検討
 - ハ) 歴史的砂防設備の保全・利活用等に関する検討

(2) 砂防指定地等及びその周辺の危機管理体制の整備等に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 大規模土砂災害に対する危機管理のあり方に関する検討
 - ・危機管理計画を含んだ防災業務計画及びマニュアルの見直し、「大規模土砂災害対策連絡会」など関係機関との連携体制を構築するための組織の設置・運営等
2. 深層崩壊を想定した中山間地の危機管理方策の検討
 - ・監視・観測体制及び関係機関の連携体制の構築、ハザードマップ作成手法の検討等
3. 土砂災害防止のための地域防災力の向上方策に関する検討他
 - ・大規模土砂災害を想定した効果的な連携方法等の実務演習
 - ・地区居住者によるハザードマップ作成等による地域防災力の向上支援に関する検討
 - ・土砂災害に係る警戒避難体制の強化に資する避難行動計画作成手法の検討等

(3) 砂防事業等に関連する地域の利用並びに活性化のための調査研究

<主な受託業務>

1. 砂防設備等を活用した地域活性化に関する検討
 - ・土砂災害史料の整理とその利活用に関する検討
2. 里山砂防による中山間地域の活性化他

(4) 砂防指定地等及びその周辺の砂防事業に関わる情報の管理に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 砂防指定地等砂防関連情報の管理システムの構築等
 - ・砂防指定地台帳、砂防設備台帳、土砂災害危険箇所、基礎調査データ、LPデータ、地形図等の砂防管理関連情報のデータ作成ガイドラインの策定・改訂等
 - ・砂防管理関連情報の管理システムの構築等
 2. 土砂災害警戒区域等の Web 配信システムの運営他
- (5) 砂防指定地等の指定・公示に関する調査研究
 (「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の設定に関する支援業務を実施する)
- <主な受託業務>
1. 土砂災害警戒区域等の設定に関する照査
 2. 基礎調査の技術マニュアルの策定、特定開発行為の許可に関する基準策定他
- (6) 砂防指定地等の指定・公示に係る技術的支援等に関する事業
- <主な受託業務>
1. 土砂災害警戒区域等設定支援システムの開発及び提供・支援
 2. 三次元数値地図作成の技術指導及び照査
 3. 基礎調査データの処理並びに管理システムへの登録支援他

V 令和2年度予算

1 収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産運用利息	8,400	8,400	0	
②特定資産運用益	13,400	13,400	0	
木村基金運用利息	6,400	6,400	0	
調査研究開発基金運用利息	7,000	7,000	0	
③事業収益	953,100	1,015,100	62,000	
調査研究開発事業収益	592,000	458,000	134,000	
管理業務等事業収益	163,000	212,000	49,000	
特許料等管理業務事業収益	198,000	345,000	147,000	
情報提供等事業収益	100	100	0	
④受取補助金等				
受取民間助成金	0	32,400	32,400	
⑤受取寄附金				
受取寄附金	100	100	0	
⑥雑収益	330	330	0	
受取利息収益	300	300	0	
雑収益	30	30	0	
経常収益計	975,330	1,069,730	▲94,400	

(2) 経常費用				
① 事業費	1,082,500	1,163,500	▲81,000	
公益目的事業	169,000	188,000	▲19,000	
情報提供等事業費	119,000	116,000	3,000	
広報事業費	50,000	72,000	▲22,000	
収益事業等	913,500	975,500	▲62,000	
調査研究開発事業費	549,000	434,000	115,000	
管理業務等事業費	175,000	226,000	▲51,000	
技術管理等業務事業費	186,000	314,000	▲128,000	
寄附金	3,500	1,500	2,000	
② 管理費	54,000	53,000	1,000	
人件費	32,000	29,000	3,000	
管理諸費	22,000	24,000	▲2,000	
経常費用計	1,136,500	1,216,500	▲80,000	
当期経常増減額	▲161,170	▲146,770	▲14,400	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲161,170	▲146,770	▲14,400	
法人税等、住民税及び事業税	70	800	▲730	
当期一般正味財産増減額	▲161,240	▲147,570	▲13,670	
一般正味財産期首残高	2,044,695	2,192,265	▲147,570	
一般正味財産期末残高	1,883,455	2,044,695	▲161,240	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	412,600	412,600	0	
指定正味財産期末残高	412,600	412,600	0	
III 正味財産期末残高	2,296,055	2,457,295	▲161,240	

(注1) 借入金限度額 100,000,000円

(注2) 貸付金限度額 30,000,000円

(注3) 前年度予算額の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は、平成31年3月31日の決算額に置き換え計上している。

VI 役員名簿

令和2年4月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長（常勤）	亀江幸二	
理事（常勤）	西山幸治	
理事（非常勤）	阿部伸一郎	セントラル建設（株）代表取締役社長
〃	笠原光雄	砂防ボランティア岩手県協会 顧問
〃	菅家洋一	会津土建（株）取締役社長
〃	下川悦郎	鹿児島大学名誉教授
〃	高橋俊一	三好内外国特許事務所 副会長
監事（非常勤）	高梨智弘	（株）日本総合研究所 フェロー
〃	栗島明康	（一財）首都圏不燃建築公社 専務理事